日本ウォータージェット施工協会 会則

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「日本ウォータージェット施工協会」と称する。

(事務所)

第2条 本会は、事務所を関東地区内に置き、従たる事務所を総会の議決を経て、必要な地に置くことができる。

(目 的)

第3条 本会は、建設業におけるウォータージェットを用いた切断、削孔、はつり、下地処理、および、はくり・洗浄などに関する施工法（以下「本工法」という）の普及、技術と安全性の向上、ならびに、その健全なる発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 本工法の普及、および、広報活動
- (2) 本工法の技術・安全資料等の整備
- (3) 本工法の施工技術および安全対策の研究ならびに調査、そして、その技術情報等の交換
- (4) その他本会の目的を達成するために必要な事項

第2章 会 員

(会 員)

第5条 本会は、次の会員をもって構成する。

- (1) 正会員 ・ ・ 本工法の施工を直接行う者であって、本会の目的、および、事業に賛同する企業
- (2) 賛助会員 ・ ・ 本工法に必要な各種資機材の製作、販売の事業を行い、本会の目的、および、事業に賛同する企業
- (3) 特別会員 ・ ・ 正会員・賛助会員以外で本工法の施工に係わる者であって、本会の目的、および、事業に賛同する企業

(入 会)

第6条 本会に入会を希望する者は、幹事会の承認を得なければならない。

(会員の義務)

第7条 本会の会員は、次の義務を負うものとする。

- (1) 本工法の普及に努めるとともに、第4条に定める事業に積極的に協力すること
- (2) 本会で知り得た相互の技術情報または成果等に関して、会員以外の第三者に開示しないこと
- (3) 第21条に定める会費を納入すること
- (4) 本会の会則を遵守すること

(退 会)

第8条 退会しようとする会員は、理由を付した退会届を会長に提出することにより退会することができる。

1年を超えて会費を滞納した会員は、退会したものとする。

会員が本会の目的もしくは事業を妨げ、または、名誉を傷つける行為等をしたときは、幹事会の決議により、当該会員にその旨を通知し退会させることができる。

第3章 役員

(役員の種類及び定数)

第9条 本会に、次の役員を置く。

理事 若干名

会計監事 2名以内

理事のうち、会長を1名、副会長を2名以内選任する。

幹事 20名以内

(役員を選任等)

第10条 理事は、第5条第1号に定める正会員、賛助会員、および、特別会員の中から幹事会にて選出し総会において信任する。

会長、副会長は、理事会において互選により定める。

会計監事は、幹事会にて選出し、理事会の承認を得て会長が委嘱する。

幹事は、自薦・他薦による候補者について、幹事会の出席者の過半数の賛成と、理事会の承認により選任される。

(役員職務)

第11条 会長は本会を代表し、会務を総理する。

副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、または、会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

理事は、理事会を構成し、会務を執行する。

会計監事は、本会の収支決算の監査を行う。

幹事は、幹事会を構成し、会務を執行する。

(役員任期)

第12条 役員任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

会計監事の任期は3年とする。

補欠または増員により選任された役員任期は、前任者または現任者の残任期間とする。

(顧問)

第13条 本会に、顧問若干名をおくことができる。

顧問は、理事会または幹事会の推薦と、理事会の承認により、会長が委嘱する。

顧問は、会長の要請により、本会に対し必要な助言を与え、意見を述

ることができる。また、アドバイザーとして理事会に参加できる。
顧問の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない

第4章 会 議

(会 議)

第14条 本会の会議は、総会、理事会、および、幹事会とし、それぞれ次の者をもって構成する。

- (1) 総会は、 会員をもって構成する。
- (2) 理事会は、第10条により選任された理事、会計監事、および、事務局をもって構成する。
- (3) 幹事会は、第10条により選任された幹事、および、事務局をもって構成する。

(総 会)

第15条 総会は、定時総会、および、臨時総会の2種とし、この会則において、別に定めるもののほか、次の事項を決議する。

- (1) 第4条に定める事業について、前年度の事業報告と決算報告の承認、本年度の事業計画と予算案の承認
- (2) 本会則の変更、改廃
- (3) その他会長が特に必要と認める事項

(理事会)

第16条 理事会は、17条に定める幹事会の決議事項を承認する。

(幹事会)

第17条 幹事会は、この会則において別に定めるもののほか、次の事項を決議する。

- (1) 会務の執行に関する重要事項
- (2) 総会に付議すべき事項
- (3) 総会において委任された事項
- (4) その他会長が必要と認めた事項

(会議の開催)

- 第18条 本会の会議の開催時期、および、回数は、次のとおりとする。
- (1) 定時総会は、毎年1回、毎事業年度の末日から4箇月以内に開催する。
 - (2) 臨時総会は、会長または理事会または幹事会が必要と認めたととき、もしくは、正会員、賛助会員、および、特別会員の2分1以上から会議の目的たる事項を記載した書面により請求があった場合、開催する。
 - (3) 理事会は、会長が必要と認めたととき、または、理事の3分の1以上から請求があった場合開催する。
 - (4) 幹事会は、必要の都度開催する。

(会議の招集、決議等)

- 第19条 会長は、総会及び理事会を招集し、その議長をつとめる。
- (1) 総会の決議は正会員、賛助会員、および、特別会員によるものとし、本会則に別段の定めのある場合を除き、2分の1以上が出席し、その2分の1以上の同意をもって決議する。
 - (2) 理事会の決議は、本会則に別段の定めのある場合を除き、2分の1以上が出席しその2分の1以上の同意をもって決議する。

第19条の2 幹事会の決議は、本会則に別段の定めのある場合を除き、2分の1以上が出席しその2分の1以上の同意をもって決議する。

(会議の書面表決等)

- 第20条 止むを得ない理由のため総会に出席できない正会員、賛助会員、および、特別会員は、他の正会員、賛助会員、および、特別会員を代理人として表決を委任することができる。
- 前項の場合における前2条の規定の適用については、その正会員、賛助会員、および、特別会員は出席したものとみなす。

第5章 会 計

(運営資金)

第21条 本会の会費は、次のとおりとし、必要に応じて臨時会費を徴収することができる。

- (1) 入会金
- (2) 年会費
- (3) 寄付金
- (4) その他収入

入会金、年会費の額については、別途細則においてこれを定める。

入会金は入会するとき納付し、年会費は毎年4月末日までに納付するものとする。ただし、年度中途に入会する場合は、幹事会の承認が成された月を入会月として年会費を月割計算し、その額を納付するものとする。

本会の会費は、いかなる場合もこれを返還しない。

本会の会計年度は、4月1日から翌年3月31日までとする。

事務局は、会計年度終了後すみやかに本会の決算書を作成し、幹事会にて検証を行った後、会計監事の監査をうけるとともに総会の承認を得なければならない。

第6章 そ の 他

(委員会)

第22条 本会は、その事業の円滑な運営を図るため、委員会等（特別プロジェクトなどを含む）を置くことができるものとする。

委員会等の委員の選任は、自薦・他薦による候補者について、当該委員会等の出席者の過半数の賛成により選任される。

委員会等の委員長の選任は、委員の互選により行う。

委員会等の新設や解散は、幹事会の決議によるものとする。

(解散、残余財産の処分)

第23条 本会は、会員の3分2以上の同意をもって解散することができる。この場合の残余財産の処分は、幹事会で決議し理事会で承認する。

(定めなき事項)

第24条 本会則に定めなき事項については、幹事会で決議し理事会で承認して、決定する。

(事務局)

第25条 事務局は次の業務を処する。

- (1) 諸会議等の案内状の作成、および、その発送
- (2) 総会・理事会に付議する諸文書(資料)の作成
- (3) 運営資金の管理、および、収支決算報告書の作成
- (4) 会員相互の連絡・調整
- (5) 会員・理事会・幹事会・委員会の名簿の管理
- (6) 修了証や資格証などの作成・発送、台帳の管理
- (7) 対外的問合せに対する窓口業務
- (8) ホームページの作成、管理、内容の改訂
- (9) その他事務局として必要な業務

(連絡担当者)

第26条 会員各社に、連絡担当者をおき、事務局との連絡にあたる。

細 則

(入会金、年会費)

第1条 会則第21条に定める入会金、および、年会費は、次のとおりとする。

本細則を以下に改定し、平成14年4月1日より施行する。

		正会員	賛助会員	特別会員
1	入会金	200,000円	100,000円	100,000円
2	年会費	180,000円	120,000円	120,000円